

ワーカーズ

http://www.workers-net.net/
mail workersnet@workers-net.net

毎月1日発行 1部150円 半年1000円(郵送)
郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2021/3/1 616号



今号の内容

- ・ 貴上げは自前の闘いで……コロナ禍の春闘に思う―― ②
- ・ 川柳 作 ジョージ石井 ③
- ・ WHOの調査で問われる問題とは? ④
- ・ 「スー・チャー氏」乗り越える新しい市民と労働者の反軍政行動に注目 ④
- ・ 「ここにきて 何故「ピットコイン」なのか」 ⑤
- ・ 読書室 斎藤幸平氏著『大洪水の前に……マールクスと惑星の物質代謝』 ⑥
- ・ コラムの窓…… ⑧
- ・ 林紘義氏の理論と実践 ⑨
- ・ エイジの沖縄通信・NO78 ⑩
- ・ 何でも紹介・復興とともに震災遺構として整備された南三陸町・大川小学校 ⑪
- ・ 広域一元化条例は大府による大阪市の乗っ取りだ! ⑫
- ・ 色鉛筆…… ⑫

オリパラはコロナ拡大の培養器にかなり得ない カネと権力政治にまみれた開催固執勢力を黙らせよう!



森喜朗氏による女性蔑視、女性差別発言は、はからずもオリンピック・パラリンピックの本質を白日の下に浮かび上がらせた。これまでも「神の国」発言をはじめ数々の反動的で愚かしい発言を繰り返してきた森喜朗氏が会長職におさまっていたこと自体が、オリパラにはどんな幻想も持つべきでないことを教えていました。その森喜朗氏の後継に、森氏を「政界の父」と仰ぐ自民党の大臣、橋本聖子氏が横滑りしたことは、オリパラが「世界平和」「差別をなくす」とされる五輪精神とはまったく無縁のイベントでしかないことを最終的に明らかにしました。

オリンピック・パラリンピックが、すでに商業主義と権力政治の道具に堕していることは、ものを考えることを嫌い、奇麗ごとを愛好する者たち以外なら誰でも知っていることです。オリパラはIOCや米国の巨大放送会社やスポンサー企業にとっては金もうけの手段に他ならず、そして開催国となるチャンスをかけた国家間の闘争、国内政治勢力間の政争のリングに過ぎないことは、多くの誠実なスポーツジャーナリストたちが語ってきたとおりです。

それに加えて、今度の東京オリパラは、世界的なコロナパンデミックの真つ最中に開催される。これは、多くの誠実なスポーツジャーナリストたちが語ってきたとおりです。

に行われようとしている点で、愚者の祭典としてのレベルを格段に上昇させています。ある感染症の世界的権威は、東京オリパラがもし強行されるならば、それはコロナ感染症拡大の「培養器」になる以外ないだろうと警告を発しています。ゲームチェンジャーとなることを期待されているワクチンは、欧米諸国でさえまだ十分には行き渡っておらず、途上諸国では早期の入手は絶望視されている高価商品です。

東京オリパラにつき込まれる経費は1兆6440億円と言われ、そこには1兆円を超える国や自治体の予算が惜しげもなく注ぎ込まれます。そんなカネがあるのなら、コロナ禍の中で苦しむ人々を救うためにこそ使われるべきだという理屈は、幼児にだつて簡単に理解できる真理であるはずは、アスリートファーストなる美辞が語られることもあります。しかし、スポーツやアスリートが輝く場はオリパラばかりではないという以上に、オリパラはむしろ真のスポーツ精神とは真逆に立つ存在となっていることを知る必要があります。本当のスポーツの復権、スポーツが持つ豊かな可能性を真に開花させるためにも、その巨大な障害物となっているオリパラは打ち破られなければならないし、真のアスリートはその先頭に立って人々に呼び掛けなければならぬと思えます。

カネと権力政治にまみれ、コロナ感染症拡大の「培養器」となる以外にない東京オリパラはいらない! (阿部治正)

賃上げは自前の闘いでー ー「コロナ禍の春闘に思う」ー

今年も春闘の時期がやってきた。例年以上に低迷する春闘だが、3月17日には連合傘下の大手組合の集中回答日を迎える。中小労組の賃金闘争は別として、大手労組によるマンネリ春闘も極まった感もあるが、この時期に賃金のあり方についても考えを巡らせてみたい。

◆形骸化が進む「春闘」

安倍政権時代の春闘は、アベノミクスのかげ声の下で「官製春闘」と言われた期間が続いた。今年の春闘は、コロナ禍で業績が落ち込んだり増えたり、産業ごとの実績でばらつきが大きかった。その結果、賃上げ要求についても回答についても、産業・業界ごとの違いが大きいと見込まれている。なかでも今春闘の特徴は、打撃を受けた産業中心に賃上げよりも雇用優先という事情もあって、要求水準も低迷しているのが実情だ。

とはいえ、今年の3月期での一年間の通期では、製造業の売り上げは10%減で純利益は6%増、非製造業の実績は、売り上げは8%減、純利益では20%減になると見込まれている。

きだったのに、だ。

◆最賃は引き上げ可能だ

日本の最低賃金はOECD加盟国中で11位とされているが、先進国の中では米国について下から2番目の低さだ。その米国でも、全国レベルでの法廷最低賃金は7・25ドルに止まっただけで、米国の各州や各都市レベルでは、時給1500円台への段階的引き上げを決めているところも多い。日本でも最低賃金の引き上げは、待たないのだ。

最低賃金引き上げの議論では、常に反対論が巻き起こる。要は、最賃を引き上げるとギリギリで維持していた雇用が維持できなくなり、解雇・失業者が増える、というものだ。主に中小・零細企業主からの意見だ。しかしそれは最賃引き上げ拒否の言い訳ではない。

実際、中小・零細企業の多くは、直接的に大手企業の子会社・孫会社であったり、あるいは大手企業の下請け・取引企業として連なっている。そうした企業のコストは、多くが大企業・親企業の規制を受ける。例えば日本最大の民間企業であるトヨタ自動車。毎年のように、協力企業（子会社や下請け企業）に対して、納品部品の単価切り下げを要求される。その結果、多くの子会社や下請け企業の工賃や利益率が切り下げられ、親

る。もともと低迷している賃金を引き上げる必要性は待たないで、内部留保を取り崩してでも賃上げは実現すべきであり、またそれも可能なのだ。

それ以上に目立つのが、これまで曲がりなりにも要求し、回答もあつたベースアップ（＝賃金底上げ）の要求を控えたり、あるいは賃上げ要求額そのものを公表しない組合も増えたことだ。

代表的なのは、自動車最大のトヨタ自動車だ。経営側の意向に従ったトヨタ労組が、賃金引き上げ要求の中にベア分を含むかどうか公表しない、としたことだ。これは産業、企業を超えた労働者の統一行動で賃上げを闘い、という、賃金闘争の基本姿勢を無視、棚上げしたもので、本来はあつてはならないものだ。

その背景として、トヨタ自動車による賃金制度のあり方の変更がある。要は、全従業員に対する一律の賃上げをやめて、賃金は個人の仕事の貢献度などに応じて会社が決める、という方式に変えるというものだ。定期昇給も一律で上がる部分をなくしてすべて評価型に変更するという。そうした方式に変更していけば、そもそも集団的な賃金闘争自体を否

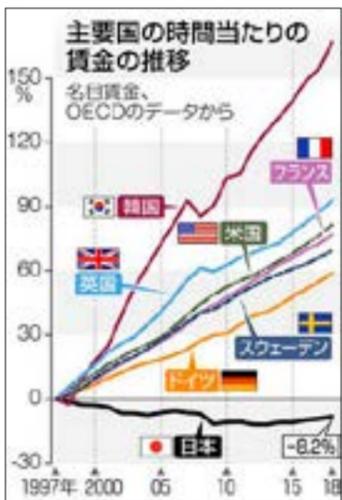
定することに繋がり、労働者の企業への従属がいま以上に深めるものという他はない。

◆上がらない日本の賃金

いまコロナ禍において世界中で資産格差が広がっている現実がある。ピリオネアと称される一握りの富裕層に富が集中し、それ以外の人々との間の資産格差が急激に拡大している。資産上位2100人で、世界人口の6割に当たる下位46億人分の資産合計を上回る、とする報告書も出されている。（20年1月―国際NGO・オックスファム・インターナショナル）

進む格差拡大社会のなかで、日本の実質賃金はこの2〜30年ぐらいたがり続け、約1割ほど低下した。世界の主要国の中で日本の賃金だけは傾向的に低下し続けている。今では、先進経済国OECDの35カ国中、20位前後の水準に止まっている。

その主な理由は、賃上げ闘争の弱体化で毎年賃上げが低いこと、それに低賃金労働者としての非正規労働者の増加で、低賃金労働者の比重が増えている



い事に終わっているのが実態だ。それを打破するのは、大企業の労働者と中小零細企業の労働者が、中小零細企業の経営者を巻き込んで、親企業や発注企業に対して交渉力を獲得することだ。そのためにも、個々の企業の壁を越えて名実とも連帯して闘うことが欠かせない。

◆同一労働同一賃金

昨年は労働者の賃金に関して、大きな進展があった。同一労働同一賃金の実現が課題になっていたが、昨年の一連の最高裁判決で一定の基準が示された。いくつかの点に関して、正社員と非正規社員の格差を不合理と判断した最高裁判決だ。

その判決によると、扶養手当、年末年始勤務手当、祝日給、夏期・冬期休暇（有給）、病気休暇（有給）に関しては、正規・非正規労働者の待遇差を認めなかった。他方で、ボーナスと退職金については、待遇差を認める判断を下した。

こうした最高裁の判断は、現時点で経営側の言い分を受け入れた判断になっている。すなわち、正社員と非正規社員の収入差の最大の要因になっている月例賃金、期末手当（ボーナス）、それに退職金の三大格差については容認し、扶養手当、通勤手当など賃金本体に付随する格差については認めない

ことが主な要因だ。1990年代以降、経団連が主導して不安定・低賃金労働者を増やし続けた結果だ。逆に、企業の利益は株主や企業経営者に多く配分するようになった。

例えば利益を上げていた企業は、自社株買いでの株高株主を潤わせる。また1億円以上の報酬を受け取る経営者が（20年度はコロナ禍で減少したが）19年度では564人で、10年間で2倍に増えた。また、企業の内部留保は8年連続で増え続け、今では475兆円にも膨らんでいる（19年度末）。これらによって企業・経営者と労働者との間で、資産格差、所得格差が大きく開いた。

安倍政権では、アベノミクスを政権の浮遊策とし、その一つの柱として政府主導の賃上げ政策があつた。それは官製春闘として、経団連を巻き込んで賃上げのトレンドをつくった面もあつた。

とはいえ、その官製賃上げの勢いは、大きかったとはとても言えない。言うまでもないことだが、この最高裁判決では、非正規社員の平均年収（175万円）が正規社員（503万円）の35%でしかない賃金格差（19年、国税庁）の抜本的・根本的な格差差正に繋がらない。

そもそも、欧米の「同一労働同一賃金」と日本のそれは根本的に違っている。欧米では、産業別・職業別の雇用関係が歴史的に形成されてきた。だから組合も産業別・職業別の組織になっている。だから、賃金などの労働条件も、企業別ではなく、産業別・地域別に決まる。

他方、日本では雇用は企業ごと、労働条件も企業ごと、組合も企業内組合だ。戦前から戦後にかけて形成されたものだ。それらをそのままにして「同一労働同一賃金」にしようとしても、自ずと無理がある。だから最高裁判決も、日本の雇用慣行を前提として判断することになり、根本的な打開策を判示することは難しくなる。

とりあえず最高裁判決は確定した。が、その判断は「事例判断」に過ぎないものだ。今後、職場・地域からの闘いを広げていくことで、「同一労働同一賃金」も実現可能なのだ。

ない。実質賃金の上昇には繋がらなかったからである。その実態とは、ベアはほとんどゼロ、かろうじて定期昇給部分の実現に止まったからである。

大手企業の実態として、年齢とともに上がる定期昇給部分は、概ね2%前後とされる。そして、春闘の実績はといえば、ベアと定期昇給を含めて概ね2%前後、良くてプラスアルファ程度。昨年は2%割れしている。

この結果として、個人々としての労働者は、毎年、定期昇給で2%前後上がるが、高給の高齢者が順次退職し、低賃金の新卒者が入社するので、2%程度の定期昇給は、企業の総負担額から言えば負担増はゼロだ。要するに、2%程度の賃上げでは総額人件費は変わらず、増額はゼロ、労働者全体で言っても賃上げはゼロなのだ。

◆低すぎる最低賃金

対して、非正規社員を中心に、多くの時間給社員の賃金を左右する最低賃金制度はどうだったのだろうか。

安倍政権時代には安倍首相主導による官製春闘は、最低賃金の引き上げにも波及した。安倍首相は、非正規労働者の多くに影響を及ぼす最低賃金の平均3%前後の引き上げを主導したからだ。

なぜかといえば、低い最低賃金の深刻度が次第に大きくなってき

たからだ。かつての最低賃金は、ママさんパートや高校生・学生アルバイトという、あくまで家計補助的な副収入や小遣い稼ぎ的な賃金に関係したものだ。だから、すなわち、正社員男性労働者という家計にとつての稼ぎ頭の存在を前提とした、家計の副収入に止まっていたからである。そうした状況下では、主にパートやアルバイトの賃金を左右する最低賃金がいくら低くても、大きな社会問題にはならなかった。

それが90年代から一変した。青壮年男性や一人親世帯を始め、一家の稼ぎ頭自身が非正規労働者になる割合が増えたからだ。今では、全労働者の4割が非正規労働者だ。そうした事情もあって、この4年間は毎年平均3%程度の引き上げが実現し、非正規労働者の賃金が引き上げられてきた。

それでも、日本の最低賃金は低位水準に止まっている。日本では、昨年の改定で全国加重平均で時給902円だ。1日8時間、週5日労働で月16万円程度、年収では200万円に届かない。これではふうつうの家庭が築けないレベルだ。もともとの家計補助的賃金としての最賃レベルが低すぎたからだ。

そうした最低賃金。昨年はコロナ禍で引き上げ幅が0・1%と最賃引き上げの勢いが途切れてしまった。むしろこんな時だからこそ、最低賃金だけは引き上げるべ

◆賃金は自らの闘いで勝ち取る

日本での現行の企業内組合を中心とした賃金闘争は、大きな壁に阻まれているという以外にない。企業内組合の寄せ集めでは、資本・企業から自立した闘いは、所詮、無理な話だからだ。労働者が対企業での規制力を発揮するためには、企業の壁を越えた産業別・職業別労組づくり、それに労働者の属人的な賃金システムから仕事給・ジョブ型賃金への切り替えが不可欠なのだ。こうした戦略的構えを多くの労働者が共有し、一歩一歩、企業に対抗する力を蓄えていくことが全ての前提となる。今

回の「同一労働同一賃金」を求める闘いもその一つになるのは間違いない。

明るい兆しもある。フランスの最高裁は昨年、ウーバー社の運転手がウーバー社と雇用関係にあるとの判決を出した。日本でも欧米でもギグ・ワーカーといわれるフリーランス・自営業扱いの働き方が広がっているなかで、労働者として労働法の保護対象者としての地位を認めさせる闘いの道筋も見えてきたといえる。

こうした地道な闘いも含め、雇用システムや処遇システムへの転換をめざした闘いと、賃金引き上げを統一した闘いを広げていくこと

川柳

作 ジョージ石井

- 「貧しさに泣くワクチンの遠い国」
- 「マー君の手に夢託す十年忌」
- 「コロナ後を見据え生き方摸索する」
- 「足形の覗みに並ぶレジの列」
- 「引き算が運んだ心豊かな日」 (課題「引く」)
- 「美らの海土砂に泣き伏す青い底」 (「青」)
- 「客の来ぬ下ごしらえに泣く老舗」 (「さっぱり」)
- 「難民の子供が覗む食べ残し」 (「残」)
- 「三枚に捌けば見える人のアラ」 (「人」)
- 「国民の苦勞知らない苦勞人」 (「人」)
- 「内緒だと言えば噂に尾ひれ付き」 (「尾」)
- 「失言の謝罪も顔に出る本音」 (「本音」)
- 「コロナ禍の時こそ歌う花は咲く」 (「花」)

WHOの調査で問われる問題とは、

●WHO 調査チーム

新型コロナウイルスの感染源について、WHOの調査チームが一月二十九日から中国の武漢市を訪れていましたが、二月九日に調査を終え記者会見を行なって、帰国しました。

この問題では、感染源としてコウモリやセンゼンコウが疑われ、それが何らかのルートで武漢市の海鮮市場から広がったのではないかと言われていますが、確定には至っていません。

当初からアメリカ合衆国のトランプ前政権は「武漢市のウイルス研究所からの漏洩」説を唱えていましたが、調査チームは会見で「その可能性は極めて低い」と述べました。一方、中華人民共和国の政府側は「輸入冷凍食品からの流入」説を唱えていましたが、会見では「その可能性は否定できない」としつつ「感染ルートの解明には数年かかる」とも述べています。

「研究所漏洩説」も「輸入冷凍食品説」も、有力な根拠が示されているわけではなく「可能性」のひとつを強調しているにすぎず、アメリカ、中国ともに、自政権への批判をそらすとする政治的思惑が透けて見えます。武漢市での調査も、中国当局によって場所や時間に制限が加えられ、十分なデータ

タが得られたかは疑問と言わざるをえません。こうした政治的圧力で感染ルートの解明が遅れるとすれば、ゆゆしき問題です。

●インフルエンザの経路

これにより対して、インフルエンザの場合は、その感染ルートはほぼ解明されていると言って良いと思われま

まずウイルスの源は、シベリアやアラスカの流水の中だと言われています。春になって水が溶けると氷に閉じ込められていたウイルスが海中に溶け出し、海水を飲んだカモなどの渡り鳥の腸内で繁殖し、糞に混じって排泄されます。鳥たちはシベリアから中国へ、アラスカからアメリカ合衆国南部やメキシコの湖沼地帯へと渡ってきて、そこで在来の水鳥にウイルスが移ります。これは何万年も繰り返されてきた自然の生態系であり、この段階では病原性を発現することはありません。



ファイールドワークの経験から「コウモリのウイルスが、そのまま海鮮市場から広がることは考えにくい。インフルエンザにおけるアタのような中間宿主を想定しないと説明しにくい」と述べています。

●コロナ中間宿主の解明を

日本の著名な感染症研究者は、香港力ゼの感染ルートを解明した

こうして毎年のように局地的流行（季節性インフルエンザ）や十数年毎のパンデミック（スペイン風邪、インフルエンザ、新型コロナウイルス等）が繰り返されるのです。今回の鳥インフルエンザ多発の背景に、地球温暖化による極北の水の急速な融解と、工業的な養鶏場の過剰拡大があることに危機感を抱かざるを得ません。

問題は、この水鳥生息地の近くで、人類が大規模な養鶏場を営むことで、水鳥から家禽に感染したウイルスが変異を始めることです。他方、人間にも昔から普通の風邪程度のウイルスは常在しています。この人間のウイルスと家禽のウイルスが、大規模な養鶏場のブタに感染すると、ブタの宿主細胞には、両方のウイルスに対する受容体があるので、ブタの体内で両者が混交して変異し、人間に対する感染性と病原性を獲得します。こうして毎年のように局地的流行（季節性インフルエンザ）や十数年毎のパンデミック（スペイン風邪、インフルエンザ、新型コロナウイルス等）が繰り返されるのです。今回の鳥インフルエンザ多発の背景に、地球温暖化による極北の水の急速な融解と、工業的な養鶏場の過剰拡大があることに危機感を抱かざるを得ません。

●各国政府の責任

本来WHOは、そのような疫学的見地から感染経路を調査し解明することが求められているはずですが、香港ではできなかったのか？調査に制限を加えた中国の責任は大きいと言わざるを得ません。また「研究所漏洩説」に固執して

「と示唆的な意見を述べていない。」と示唆的な意見を述べています。インフルエンザの例から類推するなら、中央アジア奥地の森林や洞窟内の水系に存在していたウイルスが、コウモリの移動により周辺に出てくることは、何万年も前から繰り返されていた自然の生態系かもしれません。そこに近年の中国やロシアの開発の影響で、森林や洞窟の生態系が攪乱され、また漢方薬の原料としてコウモリが乱獲され、ウイルスが拡散されたことは考えられます。

「スー・チャー氏」乗り越える新しい市民と労働者の反軍政行動に注目を

二月初旬、ミャンマーでクーデターが発生した。ミャンマーの軍事クーデターにどのような正当性も合理性も存在しない。じり貧の国民的支持のさなか、自己保身に走った軍部勢力が、去年十一月の国政選挙結果を暴力で否定したのだ。そして言えばNLDスーチャー政権は、少数民族イスラム教徒のロヒンギャ弾圧を容認することで、

国際的世論と国際資本投資からの「民主政権としての正当性」を減じており、軍部からすればクーデターのチャンス到来とみられてしまったかもしれない。

まず、国際的動きだが、中国外務省報道官もこれまでの記者会見でクーデターを静観する構えを見せている。中国はミャンマーと地理的にも歴史的にもつながりが強く、アメリカの経済制裁が続いている時期にも経済支援を続けて

2月1日	米朝にスー・チャー氏らが拘束。非常事態宣言を発令
2日	国軍総司令官、「国家統治評議会」を設置
3日	公立病院の医師らが「不服従運動」を始める
6日	全土で国軍に対する大規模デモ始まる
11日	米朝、国軍幹部らへの第1弾射撃発動
15日	国軍、米朝にネット遮断
19日	ネピドーで発砲を受け重体となっていた女子学生死亡
20日	マンダレーで治安部隊が発砲し2人死亡
	ヤンゴンで夜間の自衛団男性が警官の発砲で死亡
22日	ゼネストの呼びかけに応じ全土で大規模デモ

ミャンマー軍との親密な関係を構築してきたという。中国の国際問題のシンクタンク「チャール学会」の王冲高級研究員は「中国はミャンマーを通じてインド洋に出ることができ、陸上交通はもちろん貨物輸送としても重要で、今後のエネルギールートも計画されている」と説明したとされる。中国の巨大経済圏構想「一带一路」でもミャンマーは重要な位置にある。

中国にとつてはスー・チャーだろうが軍政だろうが「ネズミを捕るネコは良い猫」ということだろう。ミャンマー軍はかつての軍政時代ASEANに加盟していたが大國（米中露など）と軍事同盟を結ばず、「中立」であったが、中国とのパイプは細くはない。今年一月にミャンマーを訪問した王毅國務委員兼外相はスー・チャー氏のほか今回のクーデターで実権を握ったミン・アウン・フライン総司令官とも会談。そこで暗黙の支持を与えた可能性も指摘されている。

米朝や「国際世論」も歯切れは悪い。欧州連合（EU）は先月22日の外相理事会で、ミャンマーのクーデターを批判する決議をやって採択した。一つには触れたようにスー・チャーの権威が地に落ち、ロヒンギャへの残酷な扱いを正当化するのだから当然だろう。もう一つにはやはり欧米日諸國の多国籍企業も「白猫黒猫論」であることに変わりはないはず。彼ら

にとつて軍政でも治安の安定に至れば投資先としたいはず。さらに言えば、欧米諸國は軍政の権力奪奪を非難すればするほど「中国側に追いやる」ということを恐れているのだらう。

いづれにしても欧米の「民主主義国家」は押しなべて腰砕けの様相だ。国連安全保障理事会は二月四日発表した報道機関向けの声明で「ミャンマーの民主的な政権移行を支持する必要性を強調し、国民の意志に沿った対話と和解を促す」として軍に対し民政復帰を進めるよう呼びかけたが、クーデターへの非難はなかった。ここまでは軍事政権の「思惑通り」なのかもしれない。

こうした中で、若い市民と労働者そして学生は独自の闘いを広めている。公務員労働者をはじめ労働者の参加が目立つ。民間企業でも企業の中には、抗議活動による影響が経営に早くも出ているという。JETROヤンゴン事務所の担当者は「工場で勤務する人たちが休暇をとってデモに参加する動きもみられます。ミャンマー最大のヤンゴンの港でもデモが行われていて、長期化を心配している」（NHK）と。さらには医療関係労働者などが組織的に動くなど、エッセンシャルワーカーも反軍政運動に弾みをつけている。このように今回反軍政の前面に出てきた勢力は二〇一一年の民政移管後に

自由を謳歌していた比較的若い世代が、運動の中心にいる。

ミャンマーの反軍政デモは香港やタイの抗議と連携をはかり国境越えた反権威主義「同盟」形成を進めている。また国際社会が「誤解」していることがあるとの強い声がある。「各国の政府やメディアは常にスー・チャー氏を主語にしてミャンマーを語りたがる。でも、我々は彼女のために闘ってはいない。自分たちの未来のために闘っている。もつと国民を主語にして、ミャンマーを考えてほしい」（朝日デジタル）それ故にネット上にあふれる海外メディアの報道ぶりに落胆する人も多いと伝えられている。

二月末に伝えられるところでは、軍当局は「民政移管」を進めるとの報道があった。国際社会の「民政移管要請」圧力や国内でのデモの拡大に対する譲歩だろう。しかし、それほど単純でない可能性がある。ミャンマー取材二十七年、宇田有三さんの「GLOBE」記事によればミャンマー軍とは「武力を持った官僚組織」であるというのだ。武力だけではなく「統治能力」と経験がある。したがって今回の政変とは「二〇一一年に始まった民主化の時期は今や、十年の時を経て（軍事政権下のスー・チャー内閣）として幕を閉じかけている」といってもいいのではないかと。つまり軍事政権好みの「首

「ビットコイン」が地上に降りたのはなぜか

株や投資話には関心はゼロ。私はむしろ嫌悪感しか感じない。しかし、ビットコインの「異常な高騰」に関しては資本主義の内的矛盾が反映している、という点において関心がある。

そもその話、日銀券は原価で見れば一万円札が約二十二円とされている。これでは一万円札でもレストランでも何も食べられないのは明らかだ。しかし、一万円札で実際は家族で十分な食事ができる「価値」を持っている。これは管理通貨制度や日銀法等により法定通貨として強制的に通用するものであるからだ。

他方、ビットコインはそれ自身がかんりの「価値」を体現している。ビットコイン一枚の「採掘料」つまりコストは闇の中とはいえ、莫大な設備投資と電力を浪費して掘り出されることは間違いない。最初のころはパソコンでも可能であったらしいが、マイニングが困難になり大量の投資をして労働力

部隊を主力としている」（Wikipedia）と。

多民族社会としての連邦主義や民族会議などの融和政策推進と反軍闘争は切り離せない事情にあることも付け加えたい。（アベハムラキ）

に、マイニングはますます困難を極める。そして、過去の相対的に廉価で採掘されたコインもそれに応じて上昇する仕掛けを持っている。これは貴金属はいうに及ばず、架空資本の上昇さえも足元にも及ばない「理想の投資対象」となる仕組みだと言える。「価値の保持性」と価格の青天井を併せ持つことから鬼に金棒というやつだ。「ナカモトサトシ」（ビットコイン製作者）は初めからこのようなことを目指したのだろうか？新しい国際通貨秩序を創るのではなかったのか？

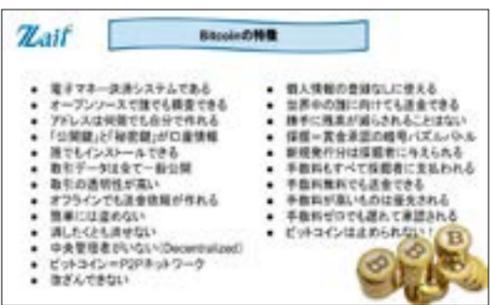
大洪水の前に マルクスと惑星の物質代謝

斎藤幸平氏著 堀之内出版2019年4月刊

は金が注目された。しかし今では、ビットコインが金に代わる資産、長期にわたって価値を維持できる投資先として受け入れられ始めている」(「ニューズウィーク日本版」)さらにはテスラが十五億ドル相当のビットコインを購入したと発表された。ほかに、複数の金融機関が最近になって仮想通貨に参入している。アメリカ最古の銀行であるバンク・オブ・ニューヨーク・メロンは先月、ビットコインの保管や取引を行う資産管理サービスの提供を始めると発表した。

「ビットコインは暴落する、投資家は(全てを失う覚悟を)」(英規制当局)と厳しい警告が一月に発せられたが、これは経済学的でも科学的でもなく、暗号通貨に恐怖する中央銀行や公的金融機関のなせる「ポジショントーク」ではない。だから上で見たように投資家たちからおおよそ無視された。にもかかわらず、ビットコインの脆弱性と負の側面を指摘しよう。

かくして暗号資産ビットコインは、その総額において巨大になりつつある。社会の「総資産」の中で小さくない比重を占めつつある。しかしこの現実を冷徹にみる必要がある。ビットコインの「使用価値」の脆弱性である。考えてほしい、「金」でさえ「貨幣」や「蓄蔵手段」以外に多様な使用価値を持っている。いや、他の普遍的な使用価値



○ マルクスの思想に対しては「エコロジーは、マルクス主義の盲点」であり、「マルクスの思想は、ジェンダーやエコロジーや政治権力を資本主義社会における不平等の構成原理や中心軸として体系的に考慮していない」との批判がある。

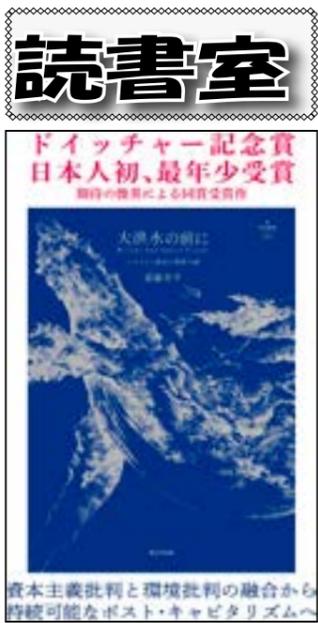
その批判によるとマルクスの思想とは、極端な生産力至上主義であらゆる自然的限界を突破し世界全体を恣意的に操ることをめざす近代主義である。要はマルクスは古いのだ!

だが実際のマルクスは人間と自然の物質代謝を重視しており、資本主義的生産が人間と自然の関係性をどのように歪め、そのことが両者の持続可能性の条件をいかに破壊していくのかの詳細を分析していたのであり、その具体的な記述・論拠の集大成が本書である。

その鍵となる概念が「物質代謝の亀裂」である。本書は、マルクスのエコロジー論が経済学批判においても体系的・包括的に論じた重要なテーマであると論証し、このエコロジー論こそ現代の資本主義批判・環境問題のアクチュアルな理論だと提起したものである。○

本書は、2014年12月、フンボルト大学に提出された斎藤幸平氏の博士論文とその英語版を下敷きにしたがら、その後刊行された諸論文を加えて、日本の読者に合わせ加筆・修正を行った日本語オリジナル版で、実に日本語でしか読めない決定版である。そしてこの英語版(表題を翻訳すると「マルクスとエコ社会主義」だ

目次
はじめに
第一部 経済学批判とエコロジー
第一章 労働の疎外から自然の疎外へ
第二章 物質代謝論の系譜学
第二部 『資本論』と物質代謝の亀裂
第三章 物質代謝論としての『資本論』
第四章 近代農業批判と抜粋ノート
第三部 晩期マルクスの物質代謝論へ
第五章 エコロジーノートと物質代謝論の新天地
第六章 利潤、弾力性、自然
第七章 マルクスとエンゲルスの知的関係とエコロジー



が、この題名は出版社がつけたもので斎藤氏のつけたものではないようだ)は、マルクス生誕200年の2018年度ドイッチャー記念賞を日本人では初の、さらにまたドイッチャー記念賞の受賞史上最年少で受賞した、大変に優れた、真剣に学ぶに値する著作である。それでは早速本書の構成を、以下に紹介しておこう。

おわりに マルクスへ帰れ
先に述べたように本書は、第一章から第三章までが博士論文を基に、第四章から第七章がその後出版した諸論文を基にし、さらに加筆・修正で全体の流れを整えたものである。
では、以下に読者の読解を助けるために本書の各章に要となる短評を加えていこう。
その上でマルクスは『ドイツ・イデオロギー』でこの対置の不充分性を自覚し「哲学」に別れを告げ、その後「物質代謝」を使用して資本主義の矛盾をその「攪乱・亀裂」と捉え始めたとして、斎藤氏は読者をエコロジー思想の世界へ誘っていくのである。
第二章は、マルクスのこの物質代謝論の深化を実際に後追いつたものである。まずは「ロンドン・ノート」でのマルクスの概念規定を紹介し、さらにその後の『経済学批判要綱』においてはその用法を一層精緻化していったのだ、と斎藤氏は詳しく展開している。すなわち斎藤氏によると、マル

クスの資本主義における分析対象は資本蓄積を一義的な目的とする社会システムが構成する人間と自然の特殊な関係性であり、その結果素材の世界における不和や軋轢がいかにして生ずるのかについての具体的な追求であったのである。

このような人間と自然の関係における資本主義的な特殊性の把握にこそ、マルクスの物質代謝概念の独自性がある。本書においてこの章の占める位置はたいへん重要である。
第三章は、マルクスのエコロジー論を物象化との関連で考察し、体系的に再構築する。この章の焦点は、従来のマルクス研究ではあまり着目されてこなかった素材の次元を経済学批判の中心テーマとして解明することにある。これがつまりは本書の白眉の部分である。

従来の理解では、『資本論』は資本主義的生産の諸カテゴリーを体系的に叙述しており、マルクスの経済学批判の核心とは「純社会的な形態」を明らかにする物神性批判にあると考えられていたのであるが、斎藤氏はこうした理解に断固として異議を唱えたのである。

すなわちこの章で斎藤氏は、マルクスの『資本論』における問題意識は資本主義社会の総体的概念的再構成等ではなく、その実践的・批判的な唯物論的方法で問題を

を体現できるからこそ一般的な等価物であり、貨幣となりまた蓄積しておくことができる。宝飾や工業的利用とか、歯や便器に加工する手もある。では、ビットコインのように「通貨」として生まれながら、その肝心の機能は不全に陥りつつ「蓄積できる価値＝資産」としてのみ生き残るなどということはいかにして可能なのであろうか?

また、この無用で巨大な価値物の持つ社会への重しの問題だ。限らない社会的労働がブラックホールならぬビットコインシステムに吸い込まれる。そして、重力崩壊が起きたとすれば「使用(無)価値」である限りそこから出てくるモノはない?
さらに、ビットコインのシステムとセキュリティは、以前にも触れたが、万全ではないことも付け加えたい。(アペフミテキ)

にしたのは、経済的形態規定と具体的素材の世界の関連とその矛盾についての分析だと指摘したのだ。

だから晩期のマルクスが驚くほどの熱意をもって自然科学にめり込んだのは、リャザーノフらには全く理解不能だったのであり、彼らは残された抜粋ノートに冷淡だった。

こうして斎藤氏は問題の所在を提起する。マルクスの『資本論』の内容が十分体系的に展開されるためには、経済的形態規定がその担い手である自然の素材の次元との緊密な関係の下で考察されなければならぬとのきわめて具体的なかつ積極的な問題提起である。それは「素材」は「形態」と並んで経済学批判において重要な役割を果たすことだ。この点が従来の理解の陥穽であり、マルクスのエコジカルな資本主義批判の核心である。

このように斎藤氏がドイツチャー記念賞を受賞した理由が、実によく分かる展開となっている。
第四章は、自然科学についてのマルクスの抜粋ノートを精査するものである。この作業をへることで、読者は若きマルクスの「資本主義の文明化作用」に対する樂觀的な見解を訂正する過程を正確に追想できるようになるのである。

マルクスは、リービッチ『農業化学』からの抜粋ノートの中の「略奪農業」論を受容することにより、人間と自然の物質代謝の意識的で持続可能な管理の重要性をマルクスは明確に意識し社会主義実現のための実践的課題とみなすようになったのである。
第五章は、『資本論』第一部出版以降の1868年以降もマルクスは自然科学研究に取り組んでいたのだが、従来はそのことを「資本論」からの逃避」と考えられてきた。

斎藤氏は残された抜粋ノートそのものを検討する事で、晩年のマルクスの物質代謝論を核心としてその環境思想をさらに具体的に追想することを可能にしたのである。
第六章は、周知のように『資本論』第一部はマルクスの刊行だが、その第二部・第三部はエンゲルスの編集による刊行である。こうした『資本論』は「体系化」されたのだ。

勿論 エンゲルスが自らの日々の生活を支える中での特長的な努力と理論的な困難と苦闘した編集により『資本論』は「体系化」されたのだから、その功績は不滅といえる。
だがその半面、マルクス自身追究過程であった『資本論』の「未完の体系」は、エンゲルスがマル

クスを理解できた範囲での「閉じられた体系」となったことも事実であろう。
そこで斎藤氏は抜粋ノートを基に「利潤率の傾向的低下の法則」等の再構築を追求する。ここでは斎藤氏は、この法則への理解は従来のように「鉄則」としてではなく、例えば小西氏が特定の条件下では低下しない可能性を排除せず「生きた矛盾」だとした捉え方を高く評価するとともに、この法則の一見矛盾した外見は資本の「弾力性」に依拠するものであり、この法則が究極的には素材的世界の弾力性に基づくものからだと鋭く指摘する。

すなわち斎藤氏は資本は現実的マルクスの物質代謝論を核心としてその環境思想をさらに具体的に追想することを可能にしたのである。
第七章は、マルクスのエコロジー思想は若い頃から晩年まで一貫していたが、今でも「エコロジーはマルクス主義の盲点」であり、「マルクスの思想はジェンダーや

その代償として当然にもマルクスの自然科学研究を長らく無視してきた。そのため、マルクスのエコロジー思想そのものを展開できなかったと指摘できる。そして近年マルクスのエコ思想が明らかにになると「西欧マルクス主義」者は逆にエコロジー等の問題は社会主義革命にとって本質的な問題ではない、との詭弁を弄したのである。
こうして彼らに対する反論としてアメリカのフォスターらの『マルクスのエコロジー』等が登場したのだが、残念なことながら彼らもまた膨大に残されているマルクスの抜粋ノートを全面的に検討していない。そのためフォスターらには恣意的だとその批判がある。

斎藤氏は、抜粋ノートにより「西欧マルクス主義」者たちによって無視されてきたマルクスの自然科学への取組を『資本論』との関連で実際に検討する事によって、エコロジー論におけるマルクスとエンゲルスの知的関係と差異を詳細に検討するができたのである。
勿論 エンゲルスは物質代謝の言葉は知っていた。『資本論』の中で使用している。だが彼はマルクスの表現を部分的に書き換えた。つまりマルクスと同じ意味での物質代謝論の理解はエンゲルスにはなかったのである。
最後に本書の「はじめに」にある斎藤氏の記述を、本書のまとめとして引用しておこう。
二一世紀に入ってからマルクスのエコロジーは深刻な環境危機を前にラディカルな左派環境運動によって再び注目されるようになってい

